平成３０年６月６日

株主各位

第４６回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書・・・１

株主資本等変動計算書・・・・・２

連結注記表・・・・・・・・・・３

個別注記表・・・・・・・・・・12

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.cubesystem.co.jp/jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社キューブシステム

連結株主資本等変動計算書
（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**768,978**	**750,832**	**4,125,087**	**△816,052**	**4,828,844**
当期変動額					
剰余金の配当			△199,414		△199,414
自己株式処分差益		11,458			11,458
親会社株主に帰属する当期純利益			567,491		567,491
自己株式の取得				△186,802	△186,802
自己株式の処分				31,157	31,157
連結子会社の増資による持分の増減		△646			△646
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,936			△1,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	8,875	368,076	△155,645	221,306
当期末残高	**768,978**	**759,707**	**4,493,163**	**△971,698**	**5,050,151**

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	**101,403**	**△1,908**	**△86,812**	**12,682**	**24,007**	**4,865,534**
当期変動額						
剰余金の配当						△199,414
自己株式処分差益						11,458
親会社株主に帰属する当期純利益						567,491
自己株式の取得						△186,802
自己株式の処分						31,157
連結子会社の増資による持分の増減						△646
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,197	△817	57,878	67,258	2,030	69,288
当期変動額合計	10,197	△817	57,878	67,258	2,030	290,595
当期末残高	**111,601**	**△2,726**	**△28,933**	**79,940**	**26,038**	**5,156,130**

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						新事業開拓事業者投資損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	**768,978**	**708,018**	**42,813**	**750,832**	**23,700**	**－**	**125,000**	**3,791,103**	**3,939,803**
当期変動額									
剰余金の配当								△199,414	△199,414
自己株式処分差益			11,458	11,458					
当期純利益								544,436	544,436
自己株式の取得									
自己株式の処分									
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立						22,769		△22,769	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	11,458	11,458	－	22,769	－	322,252	345,022
当期末残高	**768,978**	**708,018**	**54,272**	**762,290**	**23,700**	**22,769**	**125,000**	**4,113,355**	**4,284,825**

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	**△816,052**	**4,643,561**	**101,403**	**101,403**	**4,744,964**
当期変動額					
剰余金の配当		△199,414			△199,414
自己株式処分差益		11,458			11,458
当期純利益		544,436			544,436
自己株式の取得	△186,802	△186,802			△186,802
自己株式の処分	31,157	31,157			31,157
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,197	10,197	10,197
当期変動額合計	△155,645	200,835	10,197	10,197	211,033
当期末残高	**△971,698**	**4,844,396**	**111,601**	**111,601**	**4,955,997**

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	３社
連結子会社の名称	株式会社北海道キューブシステム
	CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.
	上海求歩信息系統有限公司

（２）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.及び上海求歩信息系統有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

（３）会計方針に関する事項

１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②　たな卸資産

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物及び平成28年４月１月以降取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～39年

3）重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

④ 株式報酬引当金

株式交付規程に基づき取締役等に対する株式給付債務の当連結会計年度末給付見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成27年６月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、３年による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

5）重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

6）その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　321,263千円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,279,840	－	－	15,279,840
合計	15,279,840	－	－	15,279,840
自己株式				
普通株式	1,305,958	241,957	50,100	1,497,815
合計	1,305,958	241,957	50,100	1,497,815

（注）1．普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式262,000株が含まれております。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加241,957株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得241,900株及び単元未満株式の買取り57株による増加であります。

3．普通株式の自己株式の株式数の減少50,100株は、取締役会の決議に基づく自己株式の処分42,100株及び退任役員への役員報酬ＢＩＰ信託口からの給付8,000株による減少であります。

（２）剰余金の配当に関する事項

１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	199,414	14	平成29年３月31日	平成29年６月29日

（注）平成29年６月28日の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金3,780千円が含まれております。

２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,704	16	平成30年３月31日	平成30年６月28日

（注）平成30年６月27日の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金4,192千円が含まれております。

４．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有している業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後６ヶ月であります。

3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受注業務規程に従い、営業債権について、顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、その金額は僅少であり、為替リスクも僅少であります。

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

毎月、月次資金繰り表を作成し取締役会に報告することで、流動性リスクを管理しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注２）、（注３）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	2,865,893	2,865,893	－
（2）売掛金	2,413,564	2,413,564	－
（3）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	600,000	602,114	2,114
その他有価証券	351,310	351,310	－
資産計	6,230,768	6,232,882	2,114
（1）買掛金	679,565	679,565	－
（2）短期借入金	240,000	240,000	－
（3）未払法人税等	184,687	184,687	－
負債計	1,104,253	1,104,253	－

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金、並びに（２）売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

（１）買掛金、及び（２）短期借入金、並びに（３）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,600千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注３）投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額112,387千円）については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、「（３）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

５．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　372円　23銭

１株当たり当期純利益　　40円　59銭

（注）役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

１）有価証券

① 満期保有目的の債券・・・償却原価法

② 関係会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２）たな卸資産

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（２）固定資産の減価償却の方法

１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び平成28年４月１月以降取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～39年
器具備品	５年～20年

なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。

また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては取得時に一括費用処理しております。

２）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準

1）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

2）役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

3）受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、３年による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

5）株式報酬引当金

株式交付規程に基づき取締役等に対する株式給付債務の当事業年度末給付見込額を計上しております。

（4）収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

（5）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

2）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　282,360千円

（２）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権　10,190千円

短期金銭債務　22,908千円

（３）取締役及び監査役に対する金銭債務

長期金銭債務　184,725千円

取締役及び監査役に対する金銭債務は、平成27年６月25日開催の定時株主総会において、承認可決された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に係る債務であります。

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高　11,607千円

外注費　157,034千円

その他　35,168千円

営業取引以外の取引による取引高　4,636千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式　1,497,815株

なお、上記の株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式262,000株が含まれております。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	72,357千円
未払事業税	14,160
その他	15,202
繰延税金資産（流動）合計	101,719
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	62,236
役員退職慰労引当金	56,761
資産除去債務	36,754
株式報酬引当金	32,201
減価償却超過額	18,529
その他	47,444
繰延税金資産（固定）小計	253,928
評価性引当額	△157,654
繰延税金資産（固定）合計	96,273
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△49,253
有形固定資産（除去費用）	△19,282
新事業開拓事業者投資損失準備金	△10,049
繰延税金負債（固定）合計	△78,585
繰延税金資産の純額	119,407

６．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	359円　60銭
１株当たり当期純利益	38円　94銭

（注）役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。